

目 次

第1． 備前市における行財政改革	1
1. 改革の3つのキーワード	1
2. 行政評価導入の目的.....	1
第2． 備前市での今年度の取り組み	2
1. 行政評価システム推進体制.....	3
2. 行政評価システム研究会.....	4
3. 職員啓発など.....	4
4. 施策評価 二次評価の実施.....	4
第3． 職員啓発	5
1. 行政評価研修.....	5
2. 事務事業評価ヘルプデスクの実施.....	6
3. 施策評価ヘルプデスクの実施.....	8
第4． 事務事業評価の結果	10
1. 総合評価.....	10
2. 今後の方向性.....	12
第5． 施策評価の結果	14
1. 施策評価の対象について.....	14
2. 成果指標の設定について.....	16
3. 政策体系別事業費.....	22
4. 新規事業、連携させる他部署の事業の記載状況.....	25
5. 施策の評価の結果.....	26
6. 施策評価における今後の課題.....	29
第6． 翌年度以降のスケジュール（案）	31

資料①：行政評価研修資料

資料②：事業体系表

資料③：評価記載要領

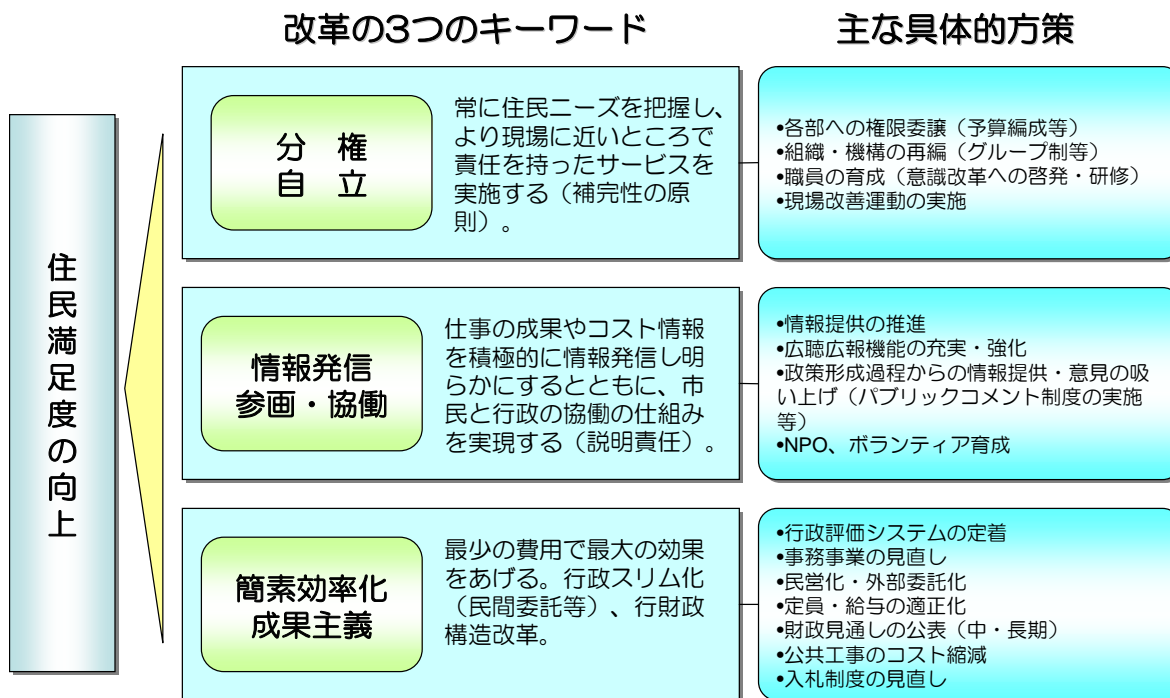
資料④：事務事業評価シート（例）

資料⑤：施策評価シート（例）

第1. 備前市における行財政改革

1. 改革の3つのキーワード

財政状況が厳しい状況において、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

(1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

(2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

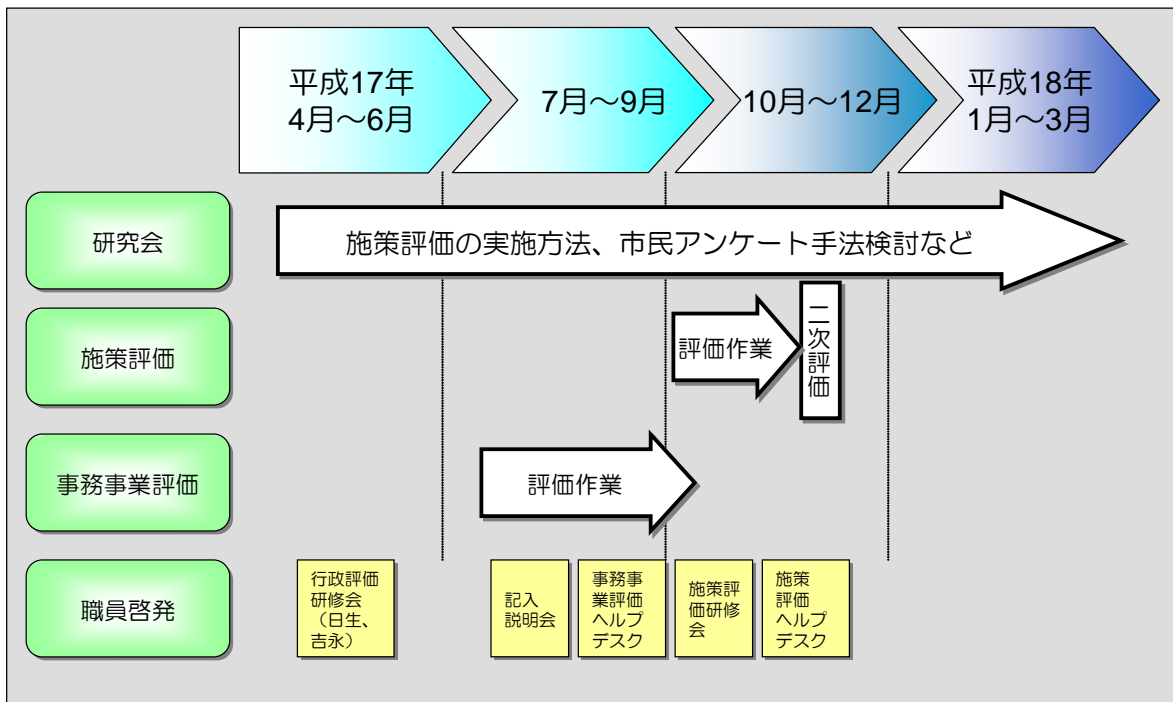
(3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行います。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

第2. 備前市での今年度の取り組み

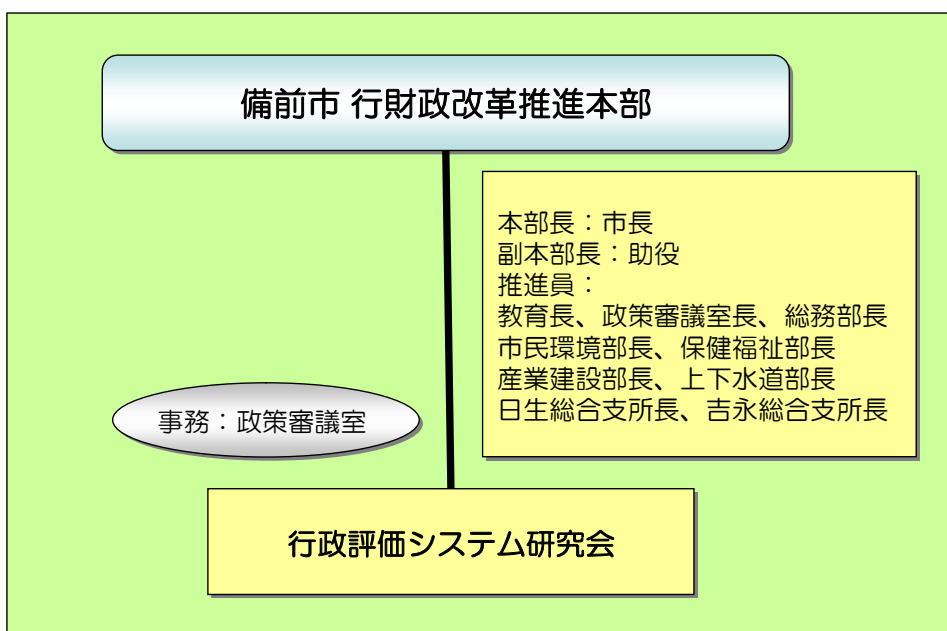
平成13年度は29事業、平成14年度は54事業のモデル評価を実施、平成15年度から全事業評価を実施している（平成15年度は249事業、平成16年度は275事業の評価）。平成17年3月22日に備前市、日生町、吉永町が合併したため、平成17年度は、備前市本庁舎で実施している事業に加え、日生、吉永の各総合支所の業務の評価を行った（内訳：備前285事業、日生40業、吉永35事業、計360事業）。また、75施策の施策評価も実施した。

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。



1. 行政評価システム推進体制

平成7年8月に策定された「備前市行財政改革推進本部設置要綱（訓令第11-1号）」を改定し、備前市行政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、従来から存在した「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけた。研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることになった。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。

所属		氏名
総務部	秘書情報課	草加浩一
		田口里永子
	総務課	石原史章
	財政課	馬場鉄二
藤田政宣		
市民環境部	環境課	河井健治
保健福祉部	社会福祉課	松井由美
上下水道部	下水道課	梶藤 勲
日生総合支所	総務課	竹林幸作
吉永総合支所	保健福祉課	三浦暁裕
教育委員会	庶務課	金井和字
	市民スポーツ課	横山裕昭
事務局兼委員	政策審議室	森本和成
		高橋清隆
主宰	政策審議室長	小山晴夫

2. 行政評価システム研究会

今年度は以下のスケジュールで研究会を開催した。

回数	開催日	摘 要
第 1 回	7 月 12 日	・昨年度までの実績報告について ・本年度の活動予定について ・集中改革プランについて
第 2 回	10 月 7 日	・施策評価の実施について ・住民意識調査の実施について

また、9月30日に予算編成手法についての打ち合わせを実施した。打ち合わせ内容は、平成18年度以降の枠配分予算、施策評価と連動した予算要求・予算編成（基本的なルール）、担当者への指示書、施策評価研修での説明、予算編成方針への記載などである。

3. 職員啓発など

月日	内 容	摘 要
5月13日	行政評価研修	トーマツが、行政評価の考え方や、旧備前市の取り組み、評価表の構成や、評価の考え方・留意点などを講義した。（日生、吉永で実施）
8 月	事務事業評価シート 記入説明会	政策審議室が、評価シートの記載事項説明会を開催した。（本庁、日生、吉永でそれぞれ実施）
9月8、9 日	事務事業評価 ヘルプデスク	トーマツが、評価表記載に関して担当者が抱く疑問点・質問等を受け、回答を行った。（8日吉永、9日日生にて実施）
10月7日	施策評価研修会	トーマツが施策評価の考え方や施策評価シートの記載方法について講義した。
11月7、8 日	施策評価 ヘルプデスク	トーマツが、施策評価シート記載に関して成果指標や事業の優先順位付けの考え方についての相談に対応した。

4. 施策評価 二次評価の実施

各担当課での施策評価実施後に、研究会メンバーによる二次評価を実施した。

二次評価では、担当課による評価シートの記載内容をもとに、「⑧施策の評価」の「1 目的達成度」「2 事業構成の適当性」「3 施策の有効性」「今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等担当への指示」について評価とコメントの記載を行った。

第3. 職員啓発

1. 行政評価研修

平成 17 年度は、合併に伴い新しく行政評価に取り組むことになった旧日生町、旧吉永町の職員を対象に、行政評価研修を実施し、旧備前市に於ける取り組みの概要と総務省の行政改革指針と行政評価についての説明をおこなった。研修内容は以下のとおりである。

【行政評価研修】

I パブリックセクターの改革と新しい行政経営の考え方

1. 最近のパブリックセクター改革
2. PDCA サイクルマネジメント

II 旧備前市の取り組み

1. 旧備前市の取り組み
2. 旧備前市の政策体系

III 行政評価（とくに事務事業評価）の考え方

1. 評価表の流れ
2. 成果指標とコスト
3. 成果指標と単位当たりコスト
4. 評価の考え方
5. 評価に当たっての留意点
 - ・ 課内、係内での十分な議論の結果を評価表に記載すること
 - ・ 定量的な目標、定量評価の必要性
 - ・ 定性評価の記載方法
6. 皆さんが書かれた良くない評価例

IV 成果指標設定演習

講義の内容を踏まえて、モデル事業（3事業）について与えられた情報をもとに、成果指標の設定演習を行った。

2. 事務事業評価ヘルプデスクの実施

平成 17 年度は事務事業評価のヘルプデスクを以下のスケジュールで実施した。

月 日	実施場所
9月8日(木)	吉永総合支所
9月9日(金)	日生総合支所

ヘルプデスクにおいて指導した事務事業評価表を記入する際のポイントは以下のとおりである

- ① 市民が見ることを考えながら見やすく評価表に記載する。
- ② 成果指標設定の考え方として、事務事業の目的をはっきりさせ、目的を数値化したものを成果指標とする。
- ③ 目的妥当性の評価を行うには、「事業について」で事務事業の目的、対象（誰のために）、内容を再認識し、現在の市を取り巻く環境等から現在の方法は妥当か否かを判断する。
- ④ 効率性の評価を行うには、直接事業費、人件費の経年推移を見ながらその増減説明を行うとともに、単位当たりコストの分析を行う。
- ⑤ 有効性の評価を行うには目的及び成果指標から考え、当該事務事業は成果があがっているか否かの観点から評価を行う。
- ⑥ 上記③から⑤を踏まえて、事務事業の総合評価を行い、今後の方向性を決定するとともに、評価の結果抽出した課題に対処するための改善事項を翌年度の事業計画に反映させる。

ヒアリング実施後、事務事業単位で診断表を作成し、事務事業評価ヘルプデスクのまとめとした。

以下は診断表に記載したコメントの抜粋である。

事務事業名 (所管課)	診断の視点	コメント
国民年金事務事業 (日生総合支所市民課)	目的妥当性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業目的」は、制度の目的を記載する欄ではありません。何のために当該事務事業を実施しているのか(たとえば、無年金者をなくす、など)について記載してください。 ・関係法令の名称について、チェック欄に記載してください。
道路・橋梁維持管理事業 (吉永総合支所建設課)	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈、側溝の清掃等委託業務の契約単価が毎年度同額となっていますが、検討の余地はありませんでしょうか。 ・道路等の工事の発注 1 件あたりのコストは、平成 14 年度と比較して減少傾向にあります。その原因を分析し、評価表右側、効率性の評価の課題認識欄に記載してください。
収納事業(現年) (日生総合支所税務課)	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・評価表左側、「事業の結果」は、市が事業をどれだけ実施したのか、具体的な内容とボリュームを把握し、説明するために使います。「実施項目」については、市税 4 税目合計の賦課件数や収納件数、とくに記載したい税目の賦課件数や収納件数などを記載してください。
市民大学 (日生地域公民館)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標を検討して設定してください。たとえば講演会参加者数、講演会参加者の満足度(アンケート結果を用いて測定)、講演会参加者リピート率、講演会新規参加者数(割合)など、事業の目的に応じて設定します。 ・有効性評価の「課題認識」欄では、設定した成果指標の実績値の推移状況などをもとに現状分析を行い、課題を記載します。「前年度より成果がみられるようになってきている」のであれば、講演会の参加人数やアンケートの結果などを引用しながら説明するとよいでしょう。
許可・証明類交付事務 (日生総合支所市民課)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「式又は説明」欄の記載内容は、目標値の算出式でしょうか?この算式のみで成果指標量を算出すると、時間のかかる戸籍の件数が増えれば時間が多くなるなど、職員の努力にかかわらず増減する数値となり、意味がありません。今後、実際にかかった時間を測定する(たとえば、ある 1 週間)などし、目標時間の達成状況を把握するようにはどうでしょうか。

3. 施策評価ヘルプデスクの実施

施策評価のヘルプデスクは、11月7日（月）、8日（火）に施策評価シートの作成者である各課長を対象に実施した。

ヘルプデスクにおいて協議した施策評価シート作成のポイントは以下のとおりである。

項目	施策評価シート作成のポイント
成果指標について	<ul style="list-style-type: none">・基本目標や基本施策、施策意図に合致した成果指標が設定できているか・成果指標の測定方法や算出方法は明確か・成果指標の目標値は適切に設定できているか
評価コメントについて	<ul style="list-style-type: none">・「1 目的達成度」について、成果指標・参考指標の平成21年度、26年度の目標値を設定し、その達成が可能かどうかを評価できているか・「2 事務事業の適当性」について、施策の意図を達成するために現在実施している事業が適当かについて評価し、不十分な点については新たな事業の実施を検討できているか・「3 施策の有効性」について、平成16年度の成果指標や参考指標の達成率について評価を行い、判断理由をわかりやすく説明できているか
優先順位の考え方について	<ul style="list-style-type: none">・施策を構成する事務事業・細事業について、施策の意図や成果指標・参考指標の目標値を達成できるように優先順位付けがされているか・上記において、事務事業評価結果を踏まえているか・細事業の優先順位付けの判断理由が評価シートで明確になっているか

協議実施後、施策単位で診断表を作成し、施策評価ヘルプデスクのまとめとした。

以下は診断表に記載したコメントの抜粋である。

施策名 (所管課)	診断の視点	コメント
上水道 (水道工務課)	成果指標について	・節水を呼びかけることを重視されるのであれば「市民1人当たり利用量」を指標とし、その目標値を減少させていくこととなります。水道料金の徴収率を高めることが重要であれば、「徴収率」を指標の1つとすることも可能です。また、有収水量や水道事業自体の経営状況を示す指標なども考慮してみてください。
広聴広報 (秘書情報課)	成果指標について	・「広報びぜんが読まれている率」については、今後、測定することを検討する必要があります。これは、行政評価システムのなかで市民アンケートをとることも検討しているため、あわせて検討していきたいと考えています。
ごみ処理 (市民環境課)	成果指標について	・ごみ排出量については、他団体数値もとりやすいと思いますので、ベンチマーク欄に他団体数値を入れるようにしてください。
下水道整備 (下水道課)	評価コメントについて	・受益者負担金の収納率が低い数値になっています。できれば、他団体の数値も記入いただき（ベンチマーク欄）比較してください。また、今後の展開に収納率向上対策が必要の旨、記載してください。
事務管理（出納） (出納室)	評価コメントについて	・「3 施策の有効性」については、平成15年度の成果指標や参考指標の達成率をもとに評価します。成果指標である「振込適正率」が目標を下回っているため、「4：高い」とすることには矛盾があるのではないのでしょうか。
財政（税務関係） (財政課（税務課分）)	優先順位の考え方について	・事務事業の優先順位を考えるに当たっては、施策の目的を達成するために、もしくは設定した成果指標の実績値を向上させるために（この施策の場合、収納率を向上させるために）優先的に実施する必要があると考える事業をAとします。よって、事務事業の評価結果が低くても、優先順位が高くなる場合もあります。
高齢者福祉 (介護福祉課)	その他	・④施策展開の欄に、まず、介護予防として高齢者に元気でいてもらうための事業や、軽度の要介護者の介護度が重くならないようにするための事業を重視していくことを記載するとよりわかりやすくなります。

第4. 事務事業評価の結果

全事業評価結果（360 事業）の要約は以下のとおりである。

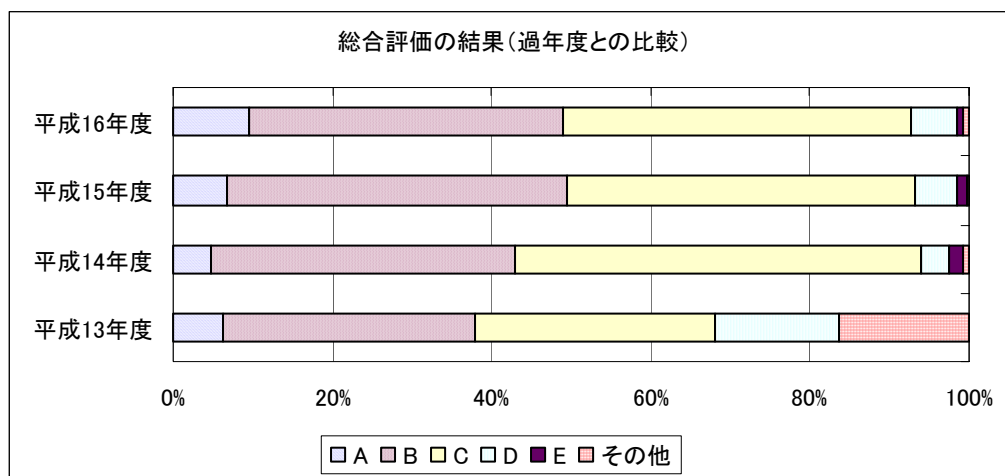
1. 総合評価

平成 15 年度と比較して、B 評価の割合がやや減少し、A 評価の割合がやや増加した。内訳を見ると、備前庁舎での総合評価の結果の構成比は全体とほぼ同じだが、日生総合支所では全体と比較して C 評価の割合が 10%以上高かった。また吉永総合支所では A 評価と D 評価の割合が高く、C 評価が少ないという結果になった。

ただし、合併に伴い、新しく行政評価に携わるようになった職員も多いことから、評価ランクの考え方をより浸透させていく必要があると考えられる。

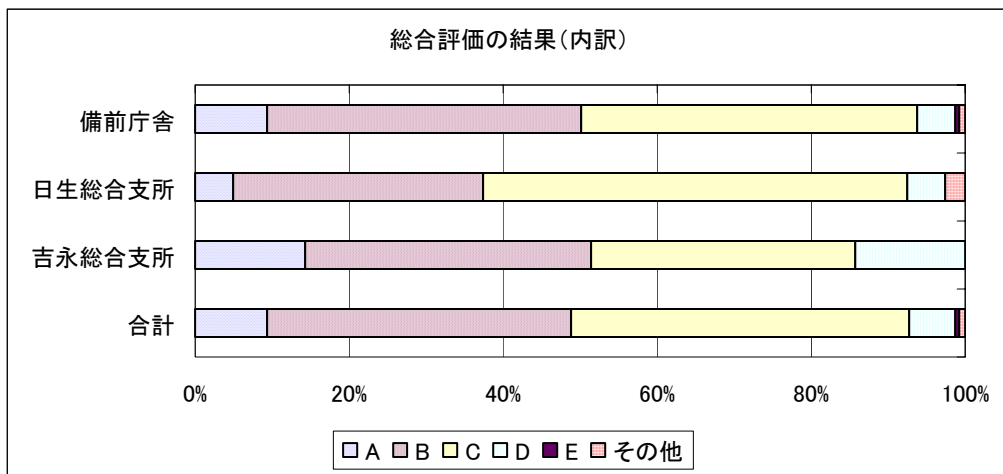
総合評価の結果（過年度との比較）

項目		A	B	C	D	E	その他
平成16年度	事業数	34 事業	142 事業	158 事業	21 事業	2 事業	3 事業
	構成比	9.4%	39.4%	43.9%	5.8%	0.6%	0.8%
(参考) 平成15年度構成比		6.9%	42.5%	43.6%	5.5%	1.1%	0.4%
(参考) 平成14年度構成比		4.8%	38.2%	51.0%	3.6%	1.6%	0.8%
(参考) 平成13年度構成比		7.4%	37.0%	35.2%	18.5%	0.0%	19.0%



総合評価の結果（内訳）

項目		A	B	C	D	E	その他
備前庁舎	事業数	27 事業	116 事業	124 事業	14 事業	2 事業	2 事業
	構成比	9.5%	40.7%	43.5%	4.9%	0.7%	0.7%
日生総合支所	事業数	2 事業	13 事業	22 事業	2 事業	0 事業	1 事業
	構成比	5.0%	32.5%	55.0%	5.0%	0.0%	2.5%
吉永総合支所	事業数	5 事業	13 事業	12 事業	5 事業	0 事業	0 事業
	構成比	14.3%	37.1%	34.3%	14.3%	0.0%	0.0%
合計	事業数	34 事業	142 事業	158 事業	21 事業	2 事業	3 事業
	構成比	9.4%	39.4%	43.9%	5.8%	0.6%	0.8%



2. 今後の方向性

平成15年度と比較して「見直しのうえで継続」がほぼ横ばいであることから、継続的な改善がされていると考えられる。内訳を見ると、吉永総合支所での事業は「現状のまま継続」の割合がやや高いことがわかる。

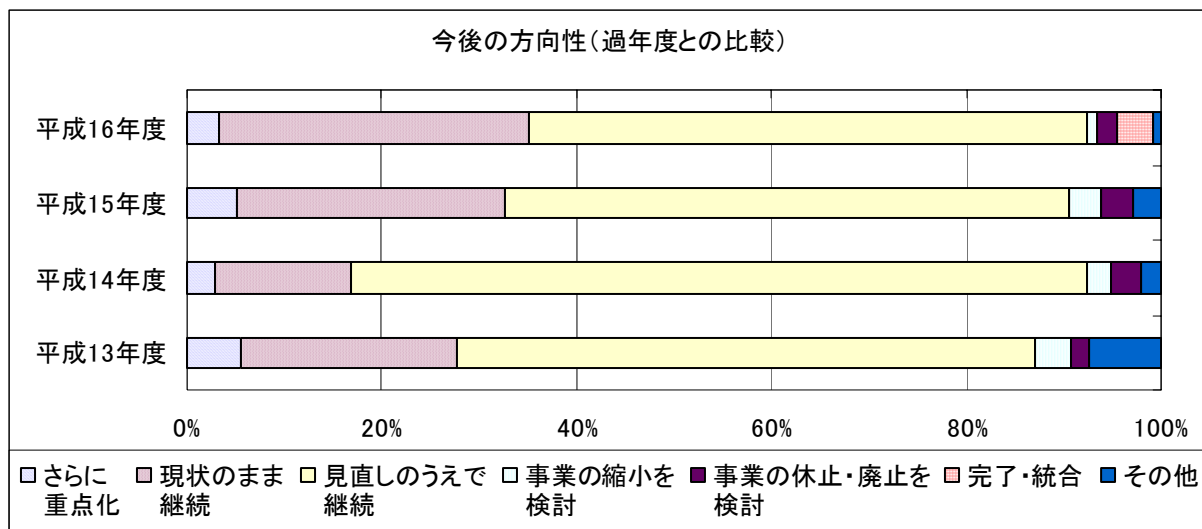
合併にともない、事業をとりまく環境や市民のニーズに変化が生じる可能性が大きい。もちろん、事業の効率性や有効性を少しでも高めていくことを常に意識することも重要である。事業を担当する職員が課題を発見し、改善策を検討し、実行できるような環境を整える必要がある。

今後の方向性（過年度との比較）

項目		さらに重点化	現状のまま継続	見直しのうえで継続	事業の縮小を検討	事業の休止・廃止を検討	完了・統合	その他
平成16年度	事業数	12 事業	117 事業	211 事業	4 事業	7 事業	14 事業	3 事業
	構成比	3.3%	31.8%	57.3%	1.1%	1.9%	3.8%	0.8%
（参考）平成15年度構成比		5.1%	28.0%	58.5%	3.3%	3.3%	—	2.9%
（参考）平成14年度構成比		2.8%	14.1%	75.5%	2.4%	3.2%	—	2.0%
（参考）平成13年度構成比		5.6%	22.2%	59.3%	3.7%	1.9%	—	7.3%

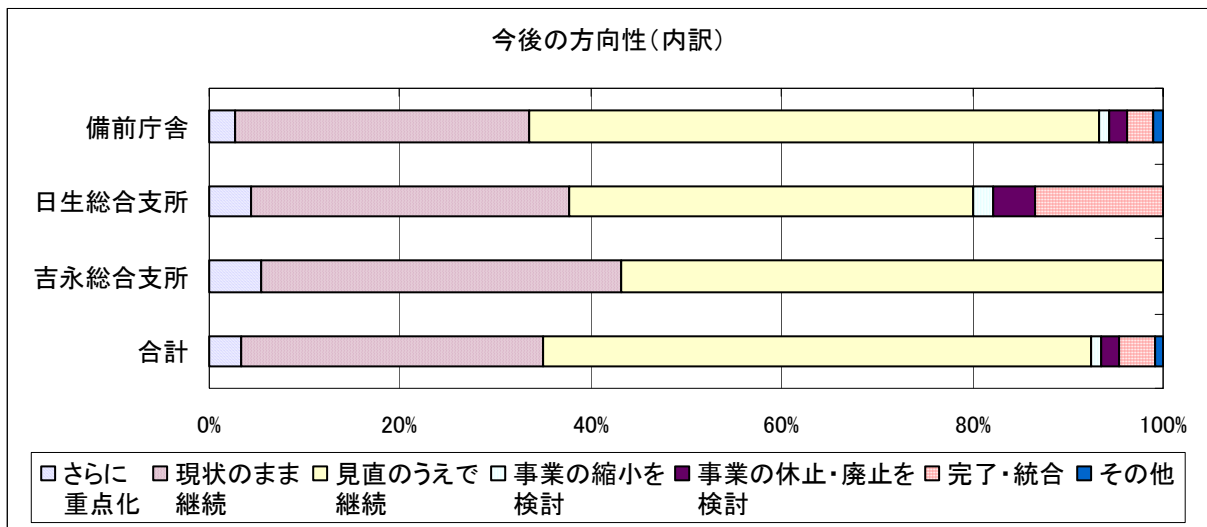
注1）今後の方向性を2つ選択した事業が4事業、3つ選択した事業が2事業あるため、事業数の合計が360にはならない。

注2）平成16年度から、今後の方向性の選択肢に「完了・統合」を加えている。



今後の方向性（内訳）

項目		さらに重点化	現状のまま継続	見直しのうえで継続	事業の縮小を検討	事業の休止・廃止を検討	完了・統合	その他
備前庁舎	事業数	8 事業	88 事業	171 事業	3 事業	5 事業	8 事業	3 事業
	構成比	2.8%	30.8%	59.8%	1.0%	1.7%	2.8%	1.0%
日生総合支所	事業数	2 事業	15 事業	19 事業	1 事業	2 事業	6 事業	0 事業
	構成比	4.4%	33.3%	42.2%	2.2%	4.4%	13.3%	0.0%
吉永総合支所	事業数	2 事業	14 事業	21 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業
	構成比	5.4%	37.8%	56.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	事業数	12 事業	117 事業	211 事業	4 事業	7 事業	14 事業	3 事業
	構成比	3.3%	31.8%	57.3%	1.1%	1.9%	3.8%	0.8%



第5. 施策評価の結果

1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市第4次総合福祉計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

備前市第4次総合福祉計画における事業体系				評価対象施策	担当課
政 策		施 策			
大項目	中項目	小項目	施策		
すてき快適にぎわいのまち	にぎわいの都市空間づくり	土地利用	土地利用	土地利用	都市整備課
			開発規制	開発規制	都市整備課
		住宅	住宅	住 宅	都市整備課
		都市計画	地域地区	まちづくり（地域地区）	都市整備課
			都市交通施設	道 路 （都市交通施設を含む）	都市整備課
			土地区画整理	土地区画整理	都市整備課
			公園緑地	公園緑地	都市整備課
			上水道	上水道	水道工務課
			下水道	下水道整備	下水道課
		道路・交通	道路	道 路 （都市交通施設を含む）	都市整備課
			鉄道		
			バス路線	バス路線	政策審議室
			港湾	港 湾	都市整備課
	自然と共生するまちづくり	環境保全	環境保全	環境課	
			環境衛生	環境課	
		環境衛生	ごみ処理	ごみ処理	環境課
			し尿処理	し尿処理	環境課
			環境美化 葬祭施設	環境美化 葬祭施設	環境課
	災害に強いまちづくり	自然災害防止	河川改修・砂防施設の整備	河川改修・砂防施設の整備	都市整備課
			ため池、治山対策		
			海岸整備		
	多様な交流を進めるまちづくり	情報化	情報化	秘書情報課	
		国際交流	国際交流	政策審議室	
		市町村交流	市町村交流		
	安全で安心して暮らせるまちづくり	交通安全	交通安全	交通安全	総務課
			消防防災・救急	消防・救急 防災	消防防災・救急 総務課
地域防犯		地域防犯	総務課		
消費生活		消費生活	市民課		
豊かなこころすこやかなまち	やさしさのあふれるまちづくり	社会福祉	高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課
			介護保険	介護保険	介護福祉課
			年金	年 金	市民課
			子育て支援	子育て支援	子育て支援課
			学童保育		
			障害者福祉	障害者福祉	福祉事務所
			低所得者福祉	低所得者福祉	福祉事務所
			その他	災害援護事業	福祉事務所

備前市第4時総合福祉計画における事業体系				評価対象施策	担当課		
政 策		施 策					
大項目	中項目	小項目	施策				
豊かなこころすこやかなまち	健やかで生き生きとしたまちづくり	保健衛生	生涯の健康づくり	生涯の健康づくり	保健課		
			母子保健	母子保健	保健課		
			成人・老人保健	成人・老人保健	保健課		
			精神保健	精神保健	保健課		
			歯科保健				
			結核・じん肺	結核・じん肺	保健課		
			健康づくりボランティアの育成	健康づくりボランティアの育成	保健課		
			その他事業	その他保健事業	保健課		
			医療施設	医療施設	市立備前病院		
			保険給付	保険給付	保健課		
	老人保健	老人保健（老人医療給付）	保健課				
	ふれあい豊かなまちづくり	人権擁護	人権問題	人権問題	人権啓発課		
			男女共同参画社会	男女共同参画社会の形成	男女共同参画社会の形成		
コミュニティ			コミュニティ				
多彩な魅力と創造のまち	安全、安心な食を支えるまちづくり	農林漁業	農業	農業	農林水産課		
			農業用施設整備	農業用施設整備	農林水産課		
			林業	林業	農林水産課		
			漁業	漁業	農林水産課		
	起業と創造が支えるまちづくり	商工業	商業	商業	商工観光課		
			工業	工業	商工観光課		
	個性あふれる観光のまちづくり	勤労者福祉	勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課		
国際観光文化都市の創造			国際観光文化都市の創造	国際観光文化都市の創造			
未来育む伝統のまち	未来を支える人材育むまちづくり	学校教育	幼稚園	幼稚園	学校教育課		
			小・中学校	小・中学校	庶務課・学校教育課		
			高等学校	高等学校	学校教育課		
			幼・小・中・高共通				
			障害児教育				
			学校給食	学校給食	教育委員会庶務課		
			施設整備				
			人権教育	人権教育	生涯学習課		
			生きがいのかかやくまちづくり	生涯学習	幼児教育	幼児教育	生涯学習課
					青少年教育	青少年教育	生涯学習課
	成人教育	成人教育			生涯学習課		
	高齢者教育						
	スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション			環境課		
歴史と文化の息づくまちづくり	芸術文化	芸術文化	芸術文化	生涯学習課			
		旧関谷学校世界遺産登録	旧関谷学校世界遺産登録	生涯学習課			
ともに輝きともに支える協働のまち	市民とともに進めるまちづくり	広聴広報	広聴広報	秘書情報課			
		ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	秘書情報課			
	簡素で効率的な行政運営の確立	行政組織及び人事管理	行政組織	行政組織	政策審議室		
			人事管理	人事管理	総務課		
		広域行政	広域行政	広域行政	政策審議室		
			財政	財政	財政（税務）	財政課（税務課分）	
		財政（契約監理課関係）		契約監理課			
		財政（財産管理）		財政課			
		財政（財政関係）		財政課			
		その他事務管理	事務管理	事務管理（監査委員事務）	監査事務局		
選挙管理委員会	選挙管理委員会						
事務管理（秘書事務）	秘書情報課						
事務管理（出納）	出納室						
事務管理（証明等事務）	市民課						
事務管理（総務事務）	総務課						

2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。成果指標や参考指標の設定状況などについて、以下にまとめている。

(1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った 75 の施策すべてについて、何らかの成果指標が設定されていた。

そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は 60 施策で、全体の 80.0%となっている。

項目	施策数	割合
成果指標を設定している施策	75 施策	100.0%
成果指標を計測している施策	60 施策	80.0%

注) 成果指標を計測している施策は、評価時に平成 16 年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

以下は、平成 16 年度の実績値を計測していない施策・成果指標の一部である。

成果指標の実績値が把握できていない理由としてもっとも多いのが、「この 1 年で縦割り行政の不都合を感じたことのある市民の割合」「道路や公園にごみが目立ちと思う人の割合」など、計測のために必要な意識調査が行われていないことであるが、これについては手法の検討を行ったうえで、今後実施する予定である。また、「指摘指導事項の改善率」のように数値を把握するうえでの考え方（どのような状態が改善か）や手法を検討するなど工夫が必要なものもある。

また、平成 16 年度のみ実績値を把握できていないものもあった。統計の数値を用いているため、評価対象年度の数値を把握できるのが評価実施後であることなどが理由として考えられる。ただ、評価を行うにあたっては、できるだけ最新の数値を把握して評価の判断根拠に用いることが望ましい。

施策	成果指標名	単位
事務管理（監査委員事務）	指摘指導事項の改善率	%
まちづくり（地域地区）	フォーラム、W・S等参加者	人
行政組織	この1年で縦割り行政の不都合を感じたことのある市民の割合	%
環境美化	道路や公園にごみが目立ちと思う人の割合	%
事務管理（総務事務）	アンケート回答のうち情報公開が進んでいると考える市民数	

(2) 成果指標の平成 16 年度目標の設定状況

75 施策のうち、平成 16 年度の目標を設定している施策が 49 施策（65.3%）であった。

評価を実施するにあたっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。評価シートの作成自体は事後に行うため、毎年度当初、もしくは予算要求時にあらかじめ目標値を設定しておくことが望ましい。

項目	施策数	割合
平成16年度目標を設定している施策	49 施策	65.3%

(3) 成果指標の平成 16 年度目標の達成状況

(2)であげた平成 16 年度の目標を設定している 49 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 17 施策（34.7%）であった。

目標を達成している施策が 3 分の 1 とやや少ない状況であるが、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要があると考えられる。

項目	施策数	割合
平成16年度目標を達成している施策	17 施策	34.7%
平成16年度目標を達成していない施策	31 施策	63.3%
判定できなかった施策	1 施策	2.0%

(4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

75 施策のうち、中期的な目標を設定できた施策が 30 施策（40.0%）、長期的な目標を設定できた施策が 27 施策（36.0%）となった。また、どちらとも設定した施策は 25 施策（33.3%）であった。

項目	施策数	割合
中期的な目標を設定している施策	30 施策	40.0%
長期的な目標を設定している施策	27 施策	36.0%

注）中期的な目標とは平成 20 年度（平成 21 年度、22 年度として設定している施策もあった）、長期的な目標とは平成 25 年度（平成 26 年度、30 年度として設定している施策もあった）の目標値の設定状況を集計したものである。

中・長期の目標を設定することが難しい施策もあると考えられるが、施策を評価して目標の達成のための事業構成を検討し、その効果を検証するというサイクルをまわすにあたっては、短期的な目標だけでなく中・長期的な目標が必要である。平成 18 年度の施策評価の実施に当たっては、目標設定の考え方などについて記載説明会や研修で説明すると同時に、ヘルプデスクで目標値について議論することが望ましい。

(5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその 3 年度分の実績の推移、成果の向上度合いの一覧である。

施策名	成果指標名	単位	H14実績	H15実績	H16実績	成果
土地利用	違反件数	件	4	3	0	➡
開発規制	相談件数	件	20	10	19	➡
住 宅	市営住宅入居者の修繕要望に対する実施割合	%	96.3	94.3	92.5	➡
まちづくり（地域地区）	フォーラム、W・S等参加者					
土地区画整理	区画整理事業の必要性に対する関係者の理解度					
公園緑地	市民一人あたりの公園面積（都市公園）	m ²	6.7	6.7	6.7	➡
上水道	年間有収水量	m ³	6,092,190	5,934,390	5,486,164	
下水道整備	汚水処理人口普及率	%	60.7	63.5	64.3	➡
道 路 （都市交通施設を含む）	市道整備の要望に対する実施割合	%	62	57	50	➡
バス路線	循環バス移行路線数					
港 湾	苦情処理件数	件	5	1	0	➡
環境保全	大気汚染調査回数	回	5,267	5,158	5,217	➡
ごみ処理	ごみの総排出量	t	10,983	10,323	10,406	➡
し尿処理	し尿処理量	k l	15,003	14,598	14,341	➡
環境美化	道路や公園にごみが目立つと思う人の割合					
葬祭施設	年間の施設利用者数	件	337	332	322	➡
河川改修・砂防施設の整備	市管理河川の改修要望に対する実施率	%	38	100	70	➡
情報化	ブロードバンド率	%	7	19	27	➡
国際交流	各種交流事業に参加した延べ人数	人	289	10		
交通安全	交通（人身）事故発生件数	件	321	309	322	➡
消防防災・救急	消防施設整備費	千円	25,557	20,070	18,407	➡
地域防犯	犯罪発生件数	件	516	467	323	➡
消費生活	消費生活関係の研修会への参加	人	198	231	210	➡
高齢者福祉	新規要介護認定者	人	389	339	327	➡
介護保険	要介護認定者数	人	1,099	1,154	1,220	➡
年 金	市民受給権の確保	人	167	180	204	➡
子育て支援	特別保育利用件数	人	3,651	4,354	3,273	
障害者福祉	補装具交付、修理件数	件	294	349	332	
低所得者福祉	相談件数	件	99	107	100	➡
災害援護事業	災害見舞金給付件数	%	0	1	1	➡
生涯の健康づくり	男性の死亡数	人			150	
母子保健	すこやか相談室の利用状況（妊婦）	%	135.5	325.1	336.9	➡
成人・老人保健	基本健康診査の受診率	%	44.0	47.0	55.4	➡
精神保健	作業所利用率	人	25	23	22	➡
結核・じん肺	結核検診の受診率	%	48.0	44.6	53.3	➡
健康づくり ボランティアの育成	愛育・栄養委員会総会の参加率	%	49.2	53.6	66.0	➡
その他保健事業	救急受診者数	人	2,760	2,586	2,445	➡
医療施設	自己資本比率	%	55.2	56.4	58.1	➡
保険給付	資格確認件数	人	388	338	954	➡
老人保健（老人医療給付）	高額医療費給付件数	件	875	3,731	4,185	
人権問題	各種講演会参加者数	人	3,030	3,030	3,180	➡
男女共同参画社会の形成	男女共同参画の学習会延べ人数	人	140	163	219	➡

施策名	成果指標名	単位	H14実績	H15実績	H16実績	成果
農業	農業産出額	千万円	20	23		
農業用施設整備	ほ場整備率	%	43.7	43.7	43.7	→
林業	保安林比率	%	51.1	51.1	51.1	→
漁業	各種種苗の放流数	匹	282,700	403,500	81,700	↘
商業	商業団体等補助金交付件数	件	4	4	4	→
工業	企業立地奨励金交付件数	件	1	1	0	↘
勤労者福祉	利用者数	人	83,394	79,903	74,370	↘
国際観光文化都市の創造	観光客数	人	478,000	423,000	369,000	↘
幼稚園	幼稚園補助員の雇用人数	人	3	2	2	→
小・中学校	教育支援員、学校図書館司書、AET等の児童・生徒一人当たりの配置人数	人				
高等学校	要施設の確保率	%	100	100	100	→
学校給食	調理場の統廃合計画進捗率	箇所	6	4	4	→
人権教育	P T A 人権教育推進事業参加人数	人	2,226	2,171	2,242	↗
青少年教育	補導率	%	0.023	0.024	0.023	↗
成人教育	子育て懇談会参加者数	人	419	457	529	↗
スポーツ・レクリエーション	スポーツ教室の参加者延べ人数	人	6,316	6,303	5,806	↘
芸術文化	芸術文化					
旧関谷学校世界遺産登録	署名数	通	0	55,000	75,952	↗
広聴広報	「広報びぜん」が市民に読まれている割合	%				
ボランティア・NPO	ボランティア養成講座受講者数	人	24	35	80	↗
行政組織	この1年で縦割り行政の不都合を感じたことのある市民の割合	%				
人事管理	主要研修の受講者数	人	1,005	727	679	↘
広域行政	国県への要望事項改善数	件	10	7		
財政（税務）	主要四税収納率（現年）	%	95.5	94.9	94.7	↘
財政（契約監理課関係）	入札1件当たりの時間	時	15.2	16.3	12.1	↗
財政（財産管理）	本庁舎の維持管理コスト	円	5,358	4,920	5,262	↘
財政（財政関係）	経常収支比率	%	89.8	89.3	88.9	↘
事務管理（監査委員事務）	指摘指導事項の改善率	%				
選挙管理委員会	若年層の投票率向上					
事務管理（秘書事務）	要望回答率	%	100	100	100	→
事務管理（出納）	振込適正率	%	99.5	99.1	99.3	↗
事務管理（証明等事務）	窓口サービスに満足している市民の割合					
事務管理（総務事務）	アンケート回答のうち情報公開が進んでいると考える市民数					

注) 成果の向上度合いは、それぞれの施策評価シートの記載内容などを参考に、平成15年度と平成16年度の実績を比較して、監査法人トーマツが判定した。判定できなかったものは空欄にしている。

(6) 参考指標の設定状況

参考指標の設定状況は以下のとおりである。参考指標を 3 つ設定し、成果指標も含めて 4 つの指標で施策の実績を把握しようとしている施策が 35 施策（46.7%）という結果になった。成果指標も含めると 1 つの施策につき平均 3.0 の指標が設定されていることがわかる。

施策の実績を指標化するにあたって、1 つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。このため、施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定したものである。その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとなる。

項目	施策数	割合
参考指標を3つ設定している施策	35 施策	46.7%
参考指標を2つ設定している施策	16 施策	21.3%
参考指標を1つ設定している施策	12 施策	16.0%
参考指標を設定していない施策	12 施策	16.0%

3. 政策体系別事業費

施策評価シートに記載された事業費を政策体系にそってまとめたものが以下の表である。

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	施策	平成14年度	平成15年度	平成16年度	14⇒15増減額	増減割合	15⇒16増減額	増減割合
すてき 快適 にぎわいのまち	にぎわいの都市空間づくり	土地利用	土地利用	73	46	30	-27	-37%	-16	-35%
			開発規制	0	0	0	0	-	0	-
		住宅	住宅	92,210	98,333	84,498	6,123	7%	-13,835	-14%
			地域地区	4,115	27,563	35,385	23,448	570%	7,822	28%
		都市計画	都市交通施設 注)	394,924	459,982	1,068,289	65,058	16%	608,307	132%
			土地区画整理	20	20	20	0	0%	0	0%
			公園緑地	94,150	11,828	8,977	-82,322	-87%	-2,851	-24%
			上水道	525,493	466,817	731,030	-58,676	-11%	264,213	57%
			下水道	3,249,995	2,849,745	2,911,973	-400,250	-12%	62,228	2%
			道路 注)	394,924	459,982	1,068,289	65,058	16%	608,307	132%
	道路・交通	バス路線	35,815	41,053	44,617	5,238	15%	3,564	9%	
		港湾	41,646	39,833	41,179	-1,813	-4%	1,346	3%	
	自然と共生するまちづくり	環境保全	環境保全	62,235	45,821	78,133	-16,414	-26%	32,312	71%
			ごみ処理	264,823	355,549	189,546	90,726	34%	-166,003	-47%
		環境衛生	し尿処理	120,325	150,853	132,999	30,528	25%	-17,854	-12%
			環境美化	8,124	11,066	6,274	2,942	36%	-4,792	-43%
			葬祭施設	57,234	44,208	28,756	-13,026	-23%	-15,452	-35%
			自然災害防止	57,793	28,839	62,675	-28,954	-50%	33,836	117%
	災害に強いまちづくり	自然災害防止	57,793	28,839	62,675	-28,954	-50%	33,836	117%	
		情報化	77,910	78,796	0	886	1%	-78,796	-100%	
	多様な交流を進めるまちづくり	国際交流	3,276	751	2,415	-2,525	-77%	1,664	222%	
交通安全		17,121	12,673	13,653	-4,448	-26%	980	8%		
豊かな すこやかな ましま	安全で安心して暮らせる まちづくり	消防防災・救急	消防・救急	483,723	495,257	494,672	11,534	2%	-585	0%
			地域防犯	1,379	1,653	1,895	274	20%	242	15%
			消費生活	7,582	5,616	5,571	-1,966	-26%	-45	-1%
	やさしさのあふれる まちづくり	社会福祉	高齢者福祉	245,516	247,484	229,093	1,968	1%	-18,391	-7%
			介護保険	1,638,075	1,726,310	1,815,405	88,235	5%	89,095	5%
			年金	16,590	14,042	15,434	-2,548	-15%	1,392	10%
			子育て支援	697,084	741,450	765,742	44,366	6%	24,292	3%
			障害者福祉	298,036	296,970	292,362	-1,066	0%	-4,608	-2%
			低所得者福祉	274,808	281,098	250,565	6,290	2%	-30,533	-11%
			その他	0	20	20,655	20	-	20,635	103175%
	健やかで生き生きとした まちづくり	保健衛生	生涯の健康づくり	4,748	4,704	0	-44	-1%	-4,704	-100%
			母子保健	96,704	99,915	93,453	3,211	3%	-6,462	-6%
			成人・老人保健	87,089	84,391	82,170	-2,698	-3%	-2,221	-3%
			精神保健	8,513	9,473	8,995	960	11%	-478	-5%
			結核・じん肺	17,522	17,097	16,526	-425	-2%	-571	-3%
健康づくりボランティアの育成			12,994	12,363	12,534	-631	-5%	171	1%	
その他事業			15,550	16,595	14,443	1,045	7%	-2,152	-13%	
医療施設			366,010	1,886,320	1,907,001	1,520,310	415%	20,681	1%	
ふれあい豊かなまちづくり	人権擁護	人権問題	55,733	48,099	45,799	-7,634	-14%	-2,300	-5%	
		男女共同参画社会	15,848	13,951	14,063	-1,897	-12%	112	1%	
多彩な魅力と創造の まち	安全、安心な食を支える まちづくり	農林漁業	農業	44,593	43,012	32,962	-1,581	-4%	-10,050	-23%
			農業用施設整備	209,524	246,808	548,662	37,284	18%	301,854	122%
			林業	11,837	26,580	20,442	14,743	125%	-6,138	-23%
	起業と創造を支える まちづくり	商工業	漁業	2,435	12,287	1,514	9,852	405%	-10,773	-88%
			商業	66,811	63,364	30,743	-3,447	-5%	-32,621	-51%
	個性あふれる戦力のまちづくり	勤労者福祉	工業	179,152	52,826	10,614	-126,326	-71%	-42,212	-80%
			国際観光文化都市の創造	126,159	127,017	121,945	858	1%	-5,072	-4%
未来育む 伝統の まち	未来を支える人材育む まちづくり	学校教育	国際観光文化都市の創造	30,784	84,111	32,155	53,327	173%	-51,956	-62%
			幼稚園	15,207	16,660	13,549	1,453	10%	-3,111	-19%
			小・中学校	237,150	238,764	240,040	1,614	1%	1,276	1%
			高等学校	8,854	10,085	11,125	1,231	14%	1,040	10%
	生きがいのかがやくまちづくり	生涯学習	学校給食	46,262	29,614	24,860	-16,648	-36%	-4,754	-16%
			人権教育	2,533	12,546	15,366	10,013	395%	2,820	22%
	歴史と文化の息づくまちづくり	芸術文化	青少年教育	15,788	15,943	10,706	155	1%	-5,237	-33%
			成人教育	3,132	6,410	5,300	3,278	105%	-1,110	-17%
ともに輝き ともに 支える協 働のまち	市民とともに進める まちづくり	広聴広報	スポーツ・レクリエーション	145,617	153,352	147,011	7,735	5%	-6,341	-4%
			芸術文化	43,747	44,077	43,081	330	1%	-996	-2%
	簡素で効率的な行政運営の 確立	広域行政	旧閑谷学校世界遺産登録	0	4,185	2,480	4,185	-	-1,705	-41%
			行政組織及び人事管理	25,823	26,379	29,887	556	2%	3,508	13%
			行政組織及び人事管理	34,576	32,085	31,358	-2,491	-7%	-727	-2%
			財政	9,781	15,870	13,911	6,089	62%	-1,959	-12%
			財政	395,432	342,229	334,860	-53,203	-13%	-7,369	-2%
その他事務管理	227,589	327,869	308,353	100,280	44%	-19,516	-6%			
合 計			17,354,364	18,922,150	20,683,526	1,567,786	9%	1,761,376	9%	
重 複 分			394,924	459,982	1,068,289	65,058	16%	608,307	132%	
差し引き合計			16,959,440	18,462,168	19,615,237	1,502,728	9%	1,153,069	6%	

注) 都市交通施設と道路は1つの施策として評価されていたため、上記表ではそれぞれの欄に2つあわせた事業費を記載している。合計の算出にあたっては、重複分を除外している。

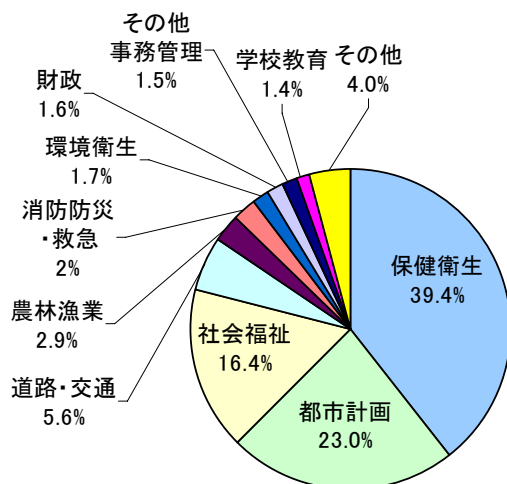
先の表を小項目別にまとめると、以下のとおりである。

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	14⇒15増減額	増減割合	15⇒16増減額	増減割合	
すてき快適にぎわいのまち	にぎわいの都市空間づくり	土地利用	73	46	30	-27	-37%	-16	-35%	
		住宅	92,210	98,333	84,498	6,123	7%	-13,835	-14%	
		都市計画 注)	4,268,697	3,815,955	4,755,674	-452,742	-11%	939,719	25%	
		道路・交通 注)	472,385	540,868	1,154,085	68,483	14%	613,217	113%	
	自然と共生するまちづくり	環境保全	62,235	45,821	78,133	-16,414	-26%	32,312	71%	
		環境衛生	450,506	561,676	357,575	111,170	25%	-204,101	-36%	
	災害に強いまちづくり	自然災害防止	57,793	28,839	62,675	-28,954	-50%	33,836	117%	
		多様な交流を進めるまちづくり	情報化	77,910	78,796	0	886	1%	-78,796	-100%
	国際交流		国際交流	3,276	751	2,415	-2,525	-77%	1,664	222%
		豊かなこころすやかなまち	安全で安心して暮らせるまちづくり	交通安全	17,121	12,673	13,653	-4,448	-26%	980
消防防災・救急	483,723			495,257	494,672	11,534	2%	-585	0%	
地域防犯	1,379			1,653	1,895	274	20%	242	15%	
消費生活	7,582			5,616	5,571	-1,966	-26%	-45	-1%	
やさしさのあふれるまちづくり	社会福祉		3,170,109	3,307,374	3,389,256	137,265	4%	81,882	2%	
	健康やかで生き生きとしたまちづくり		保健衛生	6,211,239	7,911,439	8,159,275	1,700,200	27%	247,836	3%
ふれあい豊かなまちづくり	人権擁護		55,733	48,099	45,799	-7,634	-14%	-2,300	-5%	
	男女共同参画社会		15,848	13,951	14,063	-1,897	-12%	112	1%	
多彩な魅力と創造のまち	安全、安心な食を支えるまちづくり		農林漁業	268,389	328,687	603,580	60,298	22%	274,893	84%
	起業と創造を支えるまちづくり		商工業	245,963	116,190	41,357	-129,773	-53%	-74,833	-64%
	個性あふれる観光のまちづくり	勤労者福祉	126,159	127,017	121,945	858	1%	-5,072	-4%	
未来育む伝統のまち	未来を支える人材育むまちづくり	国際観光文化都市の創造	30,784	84,111	32,155	53,327	173%	-51,956	-62%	
		学校教育	307,473	295,123	289,574	-12,350	-4%	-5,549	-2%	
	生きがいのかがやくまちづくり	人権教育	2,533	12,546	15,366	10,013	395%	2,820	22%	
	歴史と文化の息づかまちづくり	生涯学習	164,537	175,705	163,017	11,168	7%	-12,688	-7%	
ともに輝きともに支える協働のまち	市民とともに進めるまちづくり	芸術文化	43,747	48,262	45,561	4,515	10%	-2,701	-6%	
		広聴広報	23,759	22,930	23,129	-829	-3%	199	1%	
	簡素で効率的な行政運営の確率	ボランティア・NPO	0	0	10,204	0	-	10,204	-	
		行政組織及び人事管理	60,399	58,464	61,245	-1,935	-3%	2,781	5%	
		広域行政	9,781	15,870	13,911	6,089	62%	-1,959	-12%	
財政	395,432	342,229	334,860	-53,203	-13%	-7,369	-2%			
その他事務管理	227,589	327,869	308,353	100,280	44%	-19,516	-6%			
合 計			17,354,364	18,922,150	20,683,526	1,567,786	9%	1,761,376	9%	
重 複 分			394,924	459,982	1,068,289	65,058	16%	608,307	132%	
差し引き合計			16,959,440	18,462,168	19,615,237	1,502,728	9%	1,153,069	6%	

注) 都市交通施設(小項目: 都市計画)と道路(小項目: 道路・交通)は1つの施策として評価されていたため、小項目では都市計画、道路・交通の2項目に2つあわせた事業費を加えている。合計の算出にあたっては、重複分を除外している。

平成16年度評価対象事業費



小項目ごとに見ると、「保健衛生」が全体の 39.4%を占めていることがわかる。主な内訳は、「老人保健（33 億 36 百万円）」、「保険給付（26 億 89 百万円）」、「医療施設（19 億 7 百万円）」であり、とくに「保険給付」は医療給付額の増加にともない、平成 15 年度から 16 年度の増加額が 3 億 55 百万円であり、増加率は 15%にもなっている。

次に、「都市計画」が 23.0%を占めている。主な内訳は、「下水道（29 億 12 百万円）」、「上水道（7 億 31 百万円）」、「まちづくり（地域地区）（35 百万円）」である。表によれば「上水道」は平成 15 年度から 16 年度の増加が大きくなっているが、平成 15 年度分の事業費が一部入力されていなかったことが大きな原因であると考えられる。

また、「社会福祉」が 16.4%を占めている。主な内訳は、「介護保険（18 億 15 百万円）」、「子育て支援（7 億 66 百万円）」、「低所得者福祉（2 億 51 百万円）」である。平成 16 年度は平成 15 年度と比較すると、「介護保険 5%（89 百万円）」、「子育て支援 3%（24 百万円）」が増加している。「介護保険」は要介護認定者数やサービス受給者数の増加が、「子育て支援」は保育園の管理運営に係る費用や児童手当の給付者数の増加に加え、平成 16 年度から次世代育成支援事業（4 百万円）、放課後児童クラブ事業（13 百万円）の実施を始めたことが原因である。さらに、平成 16 年度は台風による被害が大きく、「その他（災害援護事業）」の事業費が急増した。

4. 新規事業、連携させる他部署の事業の記載状況

施策評価の実施において、施策の目標を達成するために既存の施策構成事務事業に加え、新規に必要な予算事業や、連携していくべき他部署の事業を検討した。以下の表は検討された内容の一例である。

「国際観光文化都市の創造」では、担当課である商工観光課が新たに「ホームページの充実」や「モデル観光ルートの設定」「観光団体との連携強化」をすすめるほか、生涯学習課との連携が必要であると判断された。「バス路線」や「消防防災・救急」においても、他課が実施する事業との連携の重要性が認識されるという結果になった。

このような評価結果を踏まえ、既存の事業との調整を進めながら必要な事業を新たに実施すると同時に、他課との連携を積極的にすすめていくことが必要である。

施策	担当課	実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
国際観光文化都市の創造	商工観光課	商工観光課	ホームページの充実	ホームページによる観光PRの推進
		商工観光課	モデル観光ルートの設定	観光客の増を図る
		商工観光課	観光団体との連携強化	観光客の増を図る
		生涯学習課	観光ボランティアの養成	地域での受入れ態勢の充実
バス路線	政策審議室	JR	鉄道	生活バス路線と幹線JR路線との利便性の向上
		都市整備課	都市交通施設	駐車場確保により公共交通機関との利便性が図れる
		商工観光課	中心市街地の活性化	市の活性化により、移動人口を増やす
		バス会社	経費節減と便数、経路の検討	経費節減により補助金の減と乗車人員の増の努力
		ボランティア	ボランティア・NPOによる交通網整備	交通手段弱者に対する相互援助（代行運転）
消防防災・救急	総務課	都市整備課	耐震診断	耐震性の向上
		都市整備課	河川、港湾の整備	防災事業として必要
		農林水産課	ため池、漁港の整備	防災事業として必要
		病院	救急体制の充実	救急の受入先として必要

5. 施策の評価の結果

(1) 目的達成度

「長期的な視野で平成 21 年度や 26 年度に成果指標や参考指標の目標値が達成できるか」については、一次評価、二次評価とも「3：どちらともいえない」を選択したものが最も多いという結果になった。一次評価と二次評価の結果を比較すると、たとえば「4：高い」と評価されたものが一次評価で 23 施策（30.7%）、二次評価で 9 施策（12.0%）となるなど、二次評価のほうが厳しい評価結果となっていることがわかる。

評価	一次評価		二次評価	
5：非常に高い	0 施策	0.0%	1 施策	1.3%
4：高い	23 施策	30.7%	9 施策	12.0%
3：どちらともいえない	31 施策	41.3%	36 施策	48.0%
2：低い	20 施策	26.7%	22 施策	29.3%
1：非常に低い	1 施策	1.3%	4 施策	5.3%
未評価	0 施策	0.0%	3 施策	4.0%
合計	75 施策	100.0%	75 施策	100.0%

二次評価の評価結果が一次評価と比べて厳しい施策については、二次評価の「判断理由」に「目標値に対し、達成率が低い」「より高い目標達成率を目指すべきである」などのコメントが記載されていた。また、判断理由は「一次評価と同じ」としながらも、評価では低い点数がつけられた施策もあった。

加えて、指標や目標値の設定についても以下のコメントがなされていた。

- ・評価指標の設定が偏っている
- ・目標値が設定されていないので、達成度はどちらともいえない

そのほか、成果指標・参考指標についての提案もあり、それらをふまえてできる限り施策の目的に沿った成果指標・参考指標を設定できるよう検討すると同時に、目標値を設定して達成度から施策の評価ができるように配慮する必要があるといえる。

(2) 事業構成の適当性

施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるかについては、一次評価では「4：高い」が最も多く、二次評価では「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。ここでも、一次評価と比べて二次評価の結果が厳しく、たとえば「2：低い」「1：非常に低い」とされた施策が一次評価で11施策（14.7%）であるのに対し、二次評価では21施策（28.0%）になっている。

二次評価の「判断理由」欄では、具体的な実施事業の見直しや抜本的な事業構成の検討、新しい事業の実施の必要性などが指摘されている。

評価	一次評価		二次評価	
5：非常に高い	0 施策	0.0%	0 施策	0.0%
4：高い	33 施策	44.0%	17 施策	22.7%
3：どちらともいえない	31 施策	41.3%	34 施策	45.3%
2：低い	9 施策	12.0%	17 施策	22.7%
1：非常に低い	2 施策	2.7%	4 施策	5.3%
未評価	0 施策	0.0%	3 施策	4.0%
合計	75 施策	100.0%	75 施策	100.0%

(3) 施策の有効性

「評価年度である平成16年度の成果指標や参考指標の目標達成状況（達成率）」については、一次評価、二次評価ともに「3：どちらともいえない」が選択された施策が最も多いという結果になった。また、「2：低い」「1：非常に低い」という評価をした施策の割合は、二次評価がやや多くなった。

評価	一次評価		二次評価	
5：非常に高い	4 施策	5.3%	0 施策	0.0%
4：高い	24 施策	32.0%	22 施策	29.3%
3：どちらともいえない	37 施策	49.3%	32 施策	42.7%
2：低い	9 施策	12.0%	12 施策	16.0%
1：非常に低い	1 施策	1.3%	5 施策	6.7%
未評価	0 施策	0.0%	4 施策	5.3%
合計	75 施策	100.0%	75 施策	100.0%

(4) 今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示

「目的達成度」「事業構成の適当性」「施策の有効性」についての評価の結果をもとに、「今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示」を記載している。記載の内容は、大きく「施策全体の方向性を示すもの」と「施策を構成する事務事業についての検討課題を示すもの」に区分することができた。記載例は以下のとおりである。また、二次評価では、成果指標の再検討の必要性、事業の実施主体の検討の必要性、事業の具体的な展開・改善の提案などが記載されていた。

	施策	記載内容
施策全体の方向性を示すもの	芸術文化	予算が縮減されるなか、今後は事業を絞り込んで集中的に財源投資する必要がある。備前焼の歴史、文化の掘起こしを中心に事業を展開していく。
	結核・じん肺	結核に合わせて肺がんの発見につながること及びじん肺患者が多い土地柄から肺疾患の発見につながるため受診率向上の有効な方法を常に検討していくこと。また健診の精度管理に努めること。
施策を構成する事務事業についての検討課題を示すもの	広聴広報	広報がどのくらい読まれているかアンケート調査を実施する必要がある。市政懇談会については、単なる要望会ではなく、市の将来的展望等の大きな課題について議論することが重要。負担金については、重要性等を再度検討し縮小・廃止の方向で検討する。
	ごみ処理	塵芥収集事業については、2人乗車への検討。ごみ焼却施設維持管理事業については、さらなる適正な管理。最終処分場維持管理事業については、延命策を検討。減量化・資源化へのさらなる取り組み。

(5) 細事業の優先順位付けの結果

施策評価の結果、優先順位がつけられた細事業は 869 事業となった。その内訳は以下のとおりである。細事業（予算事業）の優先順位付け（A～C）については、A：B：Cの割合が1：1：1（ほぼ均等）になるようにというルールであったが、Bの割合がやや高く、Cがやや低いという結果になった。施策によっては、細事業の優先順位がすべてAのものなどがあった（複数ある細事業の優先順位がすべてAとされたのは、「土地利用」「開発規制」「学校給食」の 3 施策であった。）ため、優先順位付けの考え方やルールについて再度確認し、平成 18 年度の施策評価実施にあたってはそれを浸透させるような工夫が必要である。

	事業数	割合
A	286 事業	32.9%
B	341 事業	39.2%
C	242 事業	27.8%
合計	869 事業	100.0%

注) 869 事業のなかには、事務事業単位で優先順位がつけられていたものも含まれている。

6. 施策評価における今後の課題

本年度の実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって改善・検討が必要と考えられるのは以下の点である。

(1) 施策評価シートの改善

施策評価シートの改善案としては、以下の点が考えられる。

① 指標の目指す方向性を明示する

施策を評価するにあたって成果指標や参考指標を設定しているが、目標値が適切に設定できていないなどの理由もあり、担当課がそれぞれの指標を今後どのようにしていきたいと考えているのかがわかりにくかった。

施策単位で設定する指標については、市民に目的の達成状況を説明するために活用しやすいと考えられるため、目指す方向性を明示しておくことが望ましい。方向性については、指標によって実績値の削減をめざすもの、増加させていくもの、一定の数値にとどめておきたいものがある。

よって、指標ごとにその目指す方向性を選択できるような欄を追加し、その情報と各年度の実績値をもとに指標ごとの成果の向上度合いの一覧を作成して市民にその状況を説明することができるよう、工夫することが必要である。

② 施策単位で事業費を明示する

平成 17 年度に使用した施策評価シートには、施策の実施にかかる事業費の総額を記載する欄がなく、それを把握することができなかった。施策の目的達成度や事業構成の適当性などを検討するにあたって、細事業単位での事業費に加え施策の実施にかかる事業費を考慮することは重要である。よって、「⑥ 施策構成事務事業の評価」欄に施策全体にかかる事業費を記載できる欄を設ける必要があると考えられる。

(2) 評価視点の明確化

「⑧ 施策の評価」の「1 目的達成度」と「3 施策の有効性」で検討すべき内容についての理解が不十分であり、「判断理由」に記載されているコメントが適切でないものがあった。

「1 目的達成度」は「長期的な視野で、平成 20 年度や 25 年度に成果指標や参考指標の目標値が達成できるか」、「3 施策の有効性」は「評価年度である平成 16 年度の成果指標や参考指標の目

標達成状況（達成率）」を検討する項目である。

それぞれの項目を活用して、長期的な視点と短期的な視点の両面から施策の目的の達成状況を検討できるよう、研修やヘルプデスクにおいて理解を促す必要がある。

(3) 予算への連携手法の検討

今年度の検討結果を踏まえ、施策評価の結果、とくに細事業の優先順位付けの結果を予算編成に反映させるための具体的な手法を検討していく必要がある。

その際には、事務事業・細事業の類型を考慮しなければならない。以下はその種類の考え方と、予算への影響の程度を整理したものである。

評価と予算付けの関係整理

◎評価結果がそのまま予算付けに影響するもの ○比較的影響するもの ▲あまり影響しないもの

評価結果	事務事業の類型								
	一般事業						公共(ハード)事業		新規事業 (注1)
	法定事業	施設維持 管理事業	内部管理 事務	ソフト事業 (任意)	補助金・負 担金事業	計画策定 事業	施設整備 事業	施設整備事 業(補助金・ 負担金)	
A	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	注1
B	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎	注1
C	▲	▲	▲	◎	◎	◎	○	◎	注1

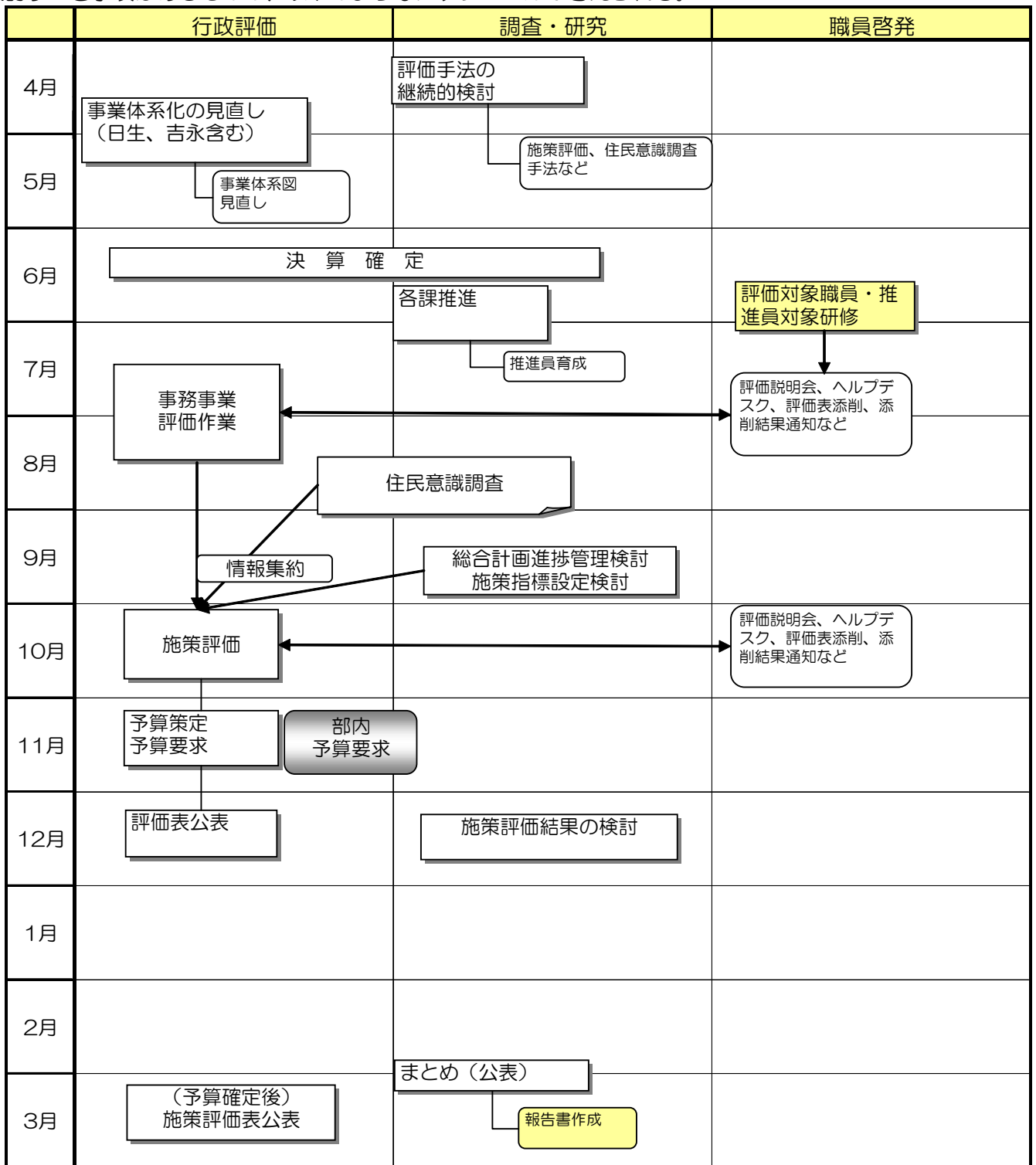
(注1)新規事業の場合も、事業の類型によって予算付けが異なる。

【事業類型の説明】

<一般事業>	
法定事業	法令などにより実施が義務付けられた事業
施設維持管理事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、水路、公園などの維持管理(補修)事業
内部管理事業	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務
ソフト事業(任意)	区が自主的に実施する区民サービス事業(施設管理運営事業含む)
補助金・負担金事業	補助金・負担金交付の形態で実施する区民サービス事業(施設整備事業に分類されるものを除く)
計画策定事業(義務・任意)	各種計画を策定する事業
<公共事業>	
施設など整備事業	区民利用施設の建設、道路や公園などの整備事業、情報システムの構築事業
施設など整備事業(補助金・負担金)	補助金・負担金交付の形態で実施する上記施設など整備事業(区の資産にならないもの)

第6. 翌年度以降のスケジュール（案）

検討すべき事項はあるものの、以下のようなスケジュールが考えられる。



以上